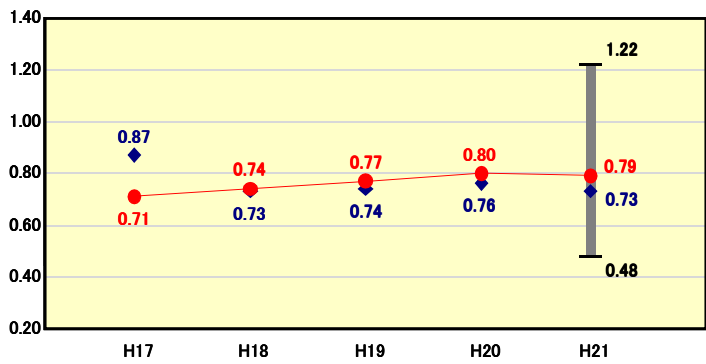


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.79]**

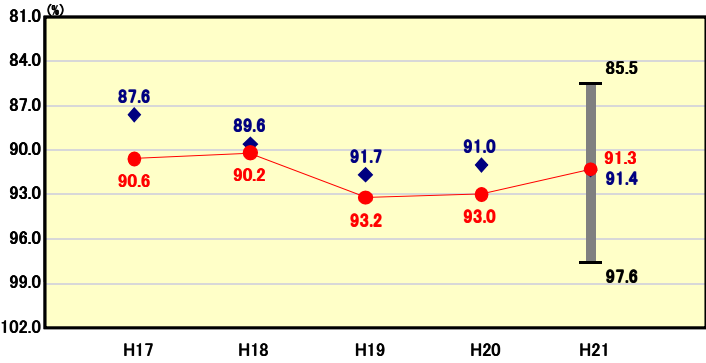


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
9/22
全国市町村平均
0.55
三重県市町村平均
0.69

財政構造の弾力性

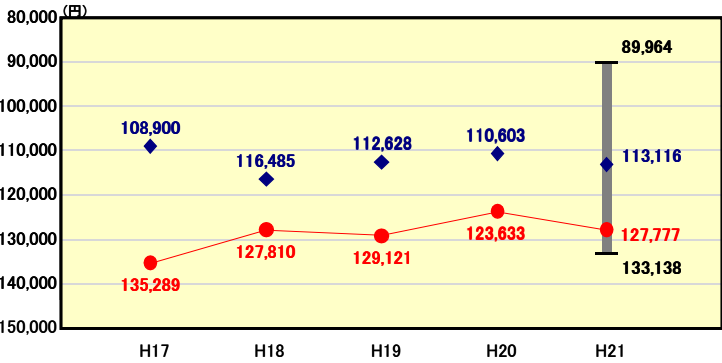
経常収支比率 **[91.3%]**



類似団体内順位
9/22
全国市町村平均
91.8
三重県市町村平均
88.6

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[127,777円]**



類似団体内順位
20/22
全国市町村平均
115,856
三重県市町村平均
120,372

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

0.79は、前年度比0.01ポイントの悪化となったものの、類似団体平均(0.73)を上回っている。しかしながら、財政状況は依然として厳しいため、引き続き市税の収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

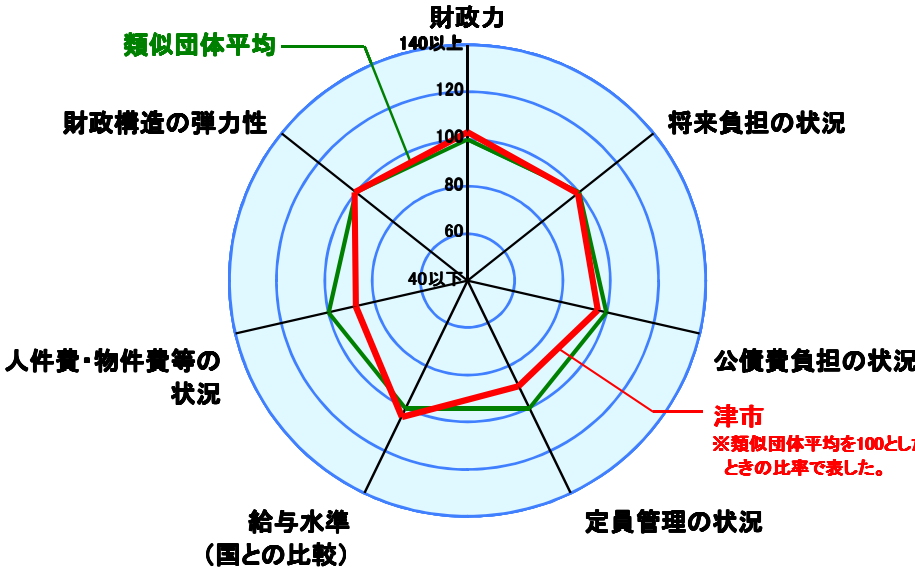
【経常収支比率】

91.3%は、前年度比1.7%改善し、類似団体平均(91.4%)を下回ったものの、90%を超えた水準が続いており財政構造は硬直化傾向にある。これは、職員数削減による人件費の削減等、歳出削減に努めているものの、社会保障関係経費の増加、公債費が高水準で推移していること等のためである。引き続き、行財政改革大綱による自主財源の確保、歳出の削減に努め、総合計画の目標である85%台を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

127,777円は、前年度比4,144円悪化し、類似団体平均(113,116円)を上回っている。人件費、物件費等ともに類似団体平均を上回っており、人件費削減に努めるとともに、施設の維持管理の見直し等、効率的な行財政運営に努める。

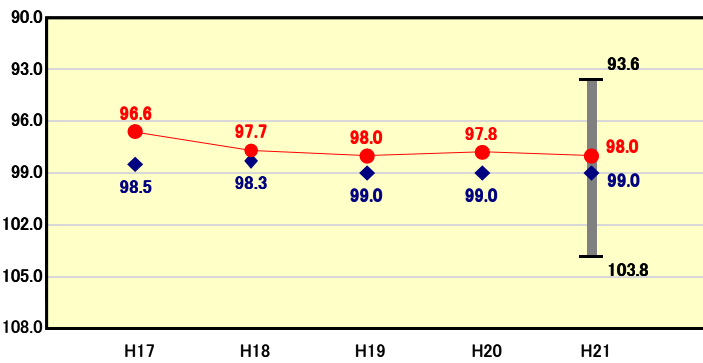
人	口	281,758	人(H22.3.31現在)
面	積	710.81	km ²
標準財政規模		64,946,399	千円
歳入総額		104,337,735	千円
歳出総額		102,417,413	千円
実質収支		1,253,916	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[98.0]**

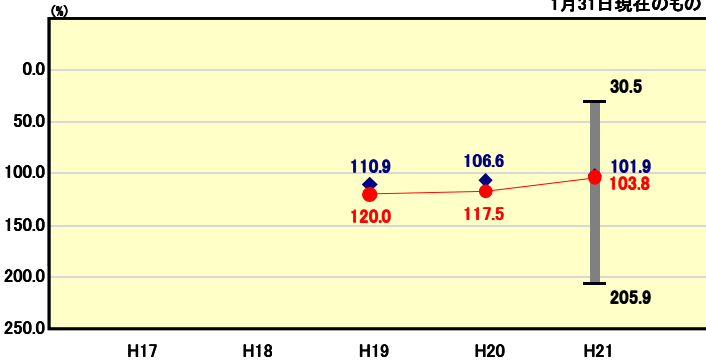


類似団体内順位
8/22
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[103.8%]**

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

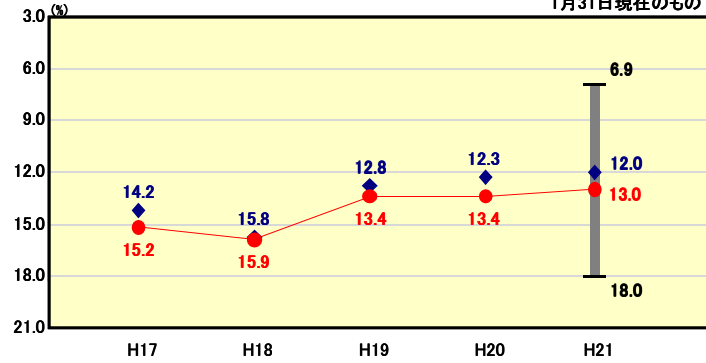


類似団体内順位
10/22
全国市町村平均
92.8
三重県市町村平均
89.8

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.0%]**

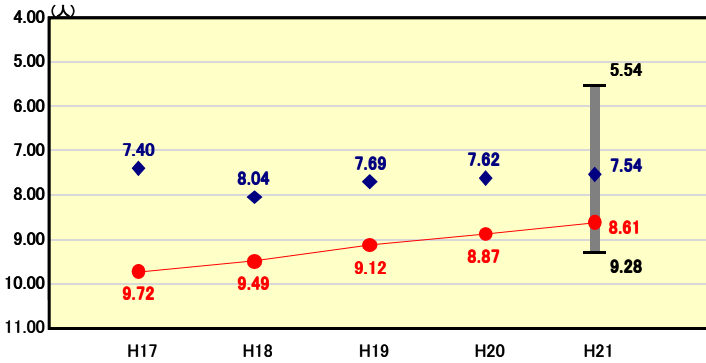
※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
16/22
全国市町村平均
11.2
三重県市町村平均
12.2

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.61人]**



類似団体内順位
20/22
全国市町村平均
7.33
三重県市町村平均
8.05

【実質公債費比率】

13.0%は、類似団体平均(12.0%)を1.0%上回っている。市債の発行については、地方債償還と借入額のバランスに注視しつつ、今後、計画されている新最終処分場などの大型事業には、後年度負担を考慮し、合併特例事業債など有利な事業債を活用しながら、健全な財政運営に努める。

【将来負担比率】

103.8%は、前年比13.7%改善し、類似団体平均(101.9%)との差は1.9%まで縮小した。前年比13.7%改善となった主な要因は、起債抑制に努めていることにより地方債残高が減少したためである。今後、大型事業を控える中で、市債の発行にあたっては、合併特例事業債など有利な事業債を活用し、将来世代に過大な負担を強いることがないよう持続可能な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

職員数の削減を進めており、人口1,000人当たり職員数は毎年度改善している。8.61人は類似団体平均(7.54人)との差が1.07人まで縮小してきた。引き続き、定員管理の適正化に努め、2,500人体制の実現、人口規模に応じた適正な職員配置を目指す。